

平成31年度当初予算案のポイント

平成31年2月
和歌山県財政課

目 次

1. 予算の全体像	．．．	1
2. 歳入の概要	．．．	2
(1) 県税収入	．．．	3
(2) 地方交付税・臨時財政対策債	．．．	4
(3) 国庫支出金	．．．	4
(4) 県債（臨財債除く）	．．．	5
(5) 基金繰入金	．．．	6
(6) その他の歳入	．．．	6
3. 歳出の概要	．．．	7
(1) 人件費	．．．	8
(2) 公債費	．．．	8
(3) 投資的経費	．．．	9
(4) 補助費等	．．．	10
(5) その他の歳出	．．．	10
(参考) 社会保障と税の一体改革による影響	．．．	11
4. 財政収支見通し（平成31年度当初予算反映後）	．．．	12

1. 予算の全体像

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合がある。

《予算規模》

歳出 5,531億円
 (対前年度▲4億円、▲0.1%)

歳入 5,522億円
 ※財政調整基金繰入金(9億円)を除く

《収支不足額》

歳出歳入差引 9億円(前年度10億円)

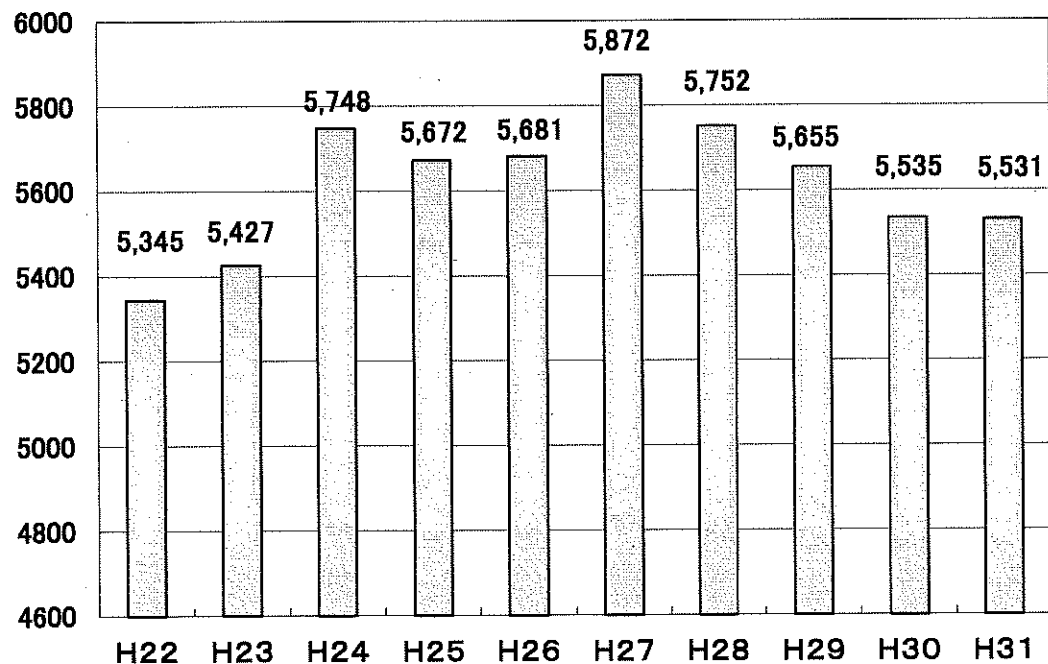
⇒ 財政調整基金の取り崩しにより補てん

- ◆財政調整基金残高(H31末見込) 32億円
- ◆県債管理基金残高(H31末見込) 178億円

210億円

※中期行財政経営プランの想定:H31末両基金残高計196億円

(億円) <当初予算における歳出規模の推移>



ポイント

- 歳出の概要
 - ・新政策関連予算や社会保障関係費を確保し、前年度と同水準の歳出規模
- 歳入の概要
 - ・県税や地方交付税等の一般財源について、前年度と同水準を確保
- 持続可能な行財政運営の確保
 - ・収支不足額は昨年度より1億円減の9億円となり、全額を財政調整基金の取崩しにより対応
 - ・財政調整基金・県債管理基金残高は、中期行財政経営プランの想定を上回る210億円を確保

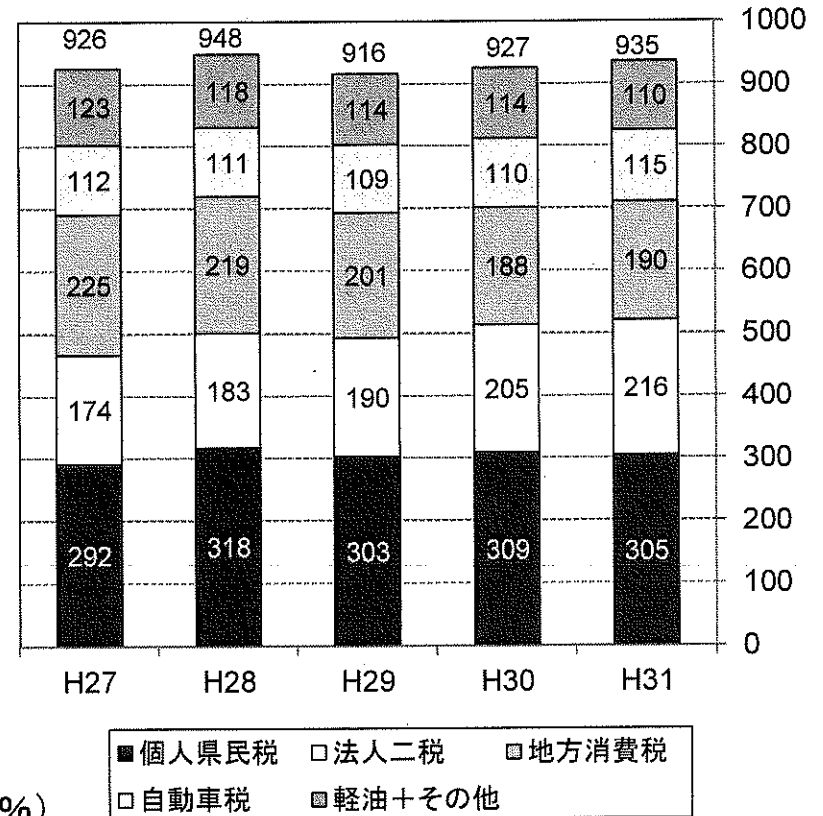
(1) 県税収入 935億円 (対前年度+8億円、+0.9%)

・企業収益の増加等により、法人二税等が増加する見込み

《主な税目の状況》

- ・個人県民税 **305億円**
(対前年度 ▲4億円、▲1.4%)
- ・法人二税※1 **216億円**
(対前年度 +10億円、+5.0%)
- ・地方消費税※2 **190億円**
(対前年度 +2億円、+1.0%)
- ・自動車税 **115億円**
(対前年度 +5億円、+4.2%)
- ・軽油引取税 **57億円**
(対前年度 +1億円、+2.1%)
- ・その他 **54億円**
(対前年度 ▲5億円、▲8.8%)
うち自動車取得税 8億円(対前年度▲6億円、▲43.4%)

県税収入の推移(当初予算ベース)



※1: 法人県民税・法人事業税

※2: 地方消費税清算金及び市町村交付金を加味した実質的な地方消費税収入は179億円(対前年度+7億円)

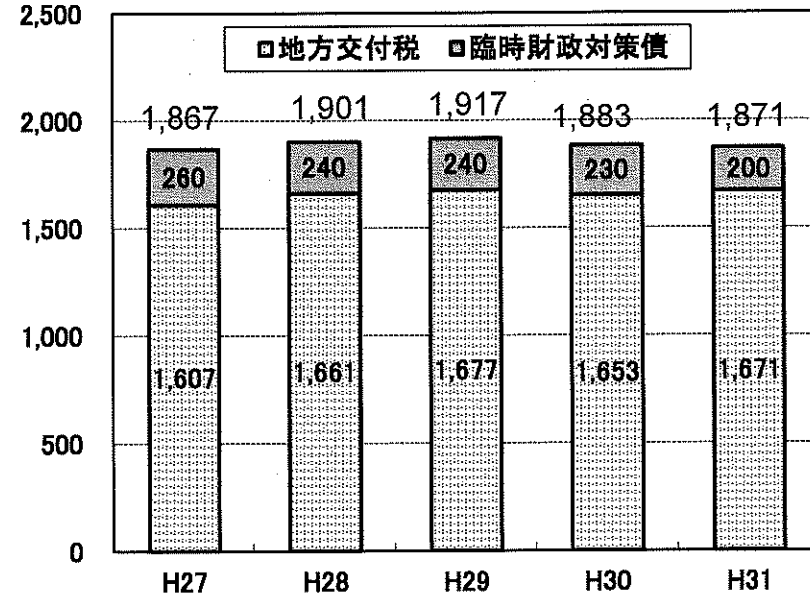
(2) 地方交付税・臨時財政対策債 1,871億円 (対前年度▲12億円、▲0.6%)

- 県税収入の増加等に伴い、実質的な交付税(地方交付税+臨時財債)は減少する見込み

地方交付税 1,671億円
(対前年度+18億円、+1.1%)

臨時財政対策債 200億円
(対前年度▲30億円、▲13.0%)

(億円) 地方交付税・臨時財債の推移(当初予算ベース)



(3) 国庫支出金 714億円 (対前年度+3億円、+0.5%)

- 参議院議員通常選挙執行や土木施設災害復旧等による増

(4) 県債(臨財債除く) 537億円

(対前年度+71億円、+15.2%)

- ・ 医大薬学部を設置等により、通常債等が増加

◎内訳: 通常債447億円、行革債53億円、退手債37億円

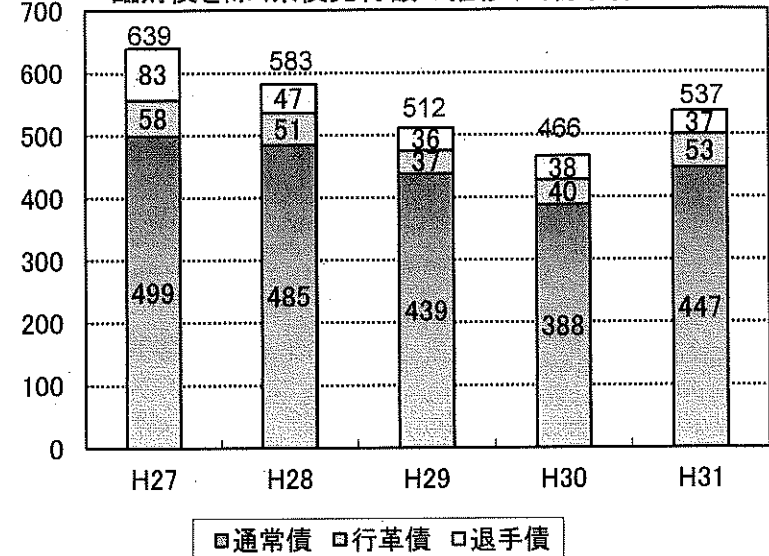
◎県債依存度: 9.7%(対前年度+1.3%)

(参考) 臨財債含む県債 737億円

(対前年度+41億円、+5.8%)

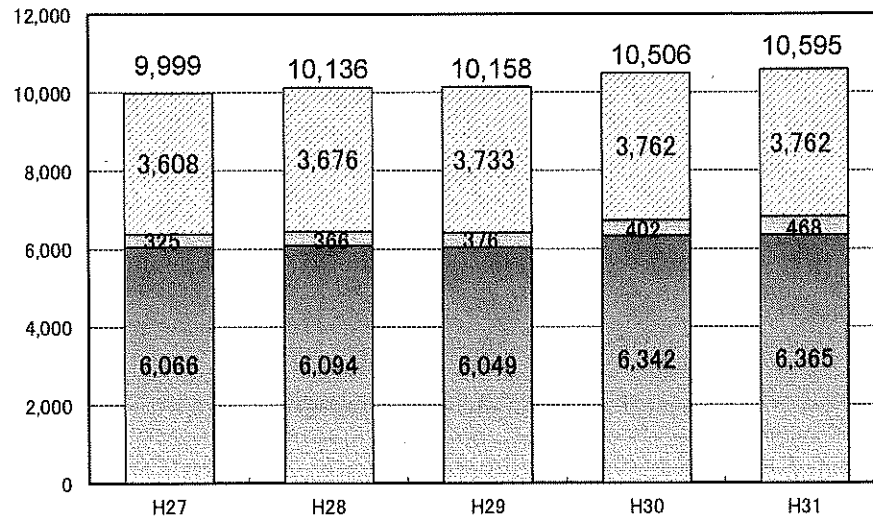
◎県債依存度 13.3%(対前年度+0.7%)

(億円) 臨財債を除く県債発行額の推移(当初予算ベース)



(億円)

<県債残高の推移>



■ 通常債 ■ 行革債・退手債 □ 臨財債

※H27~29は決算、H30は2月補正後、H31は当初予算ベース

■ 県債残高の推移(年度末見込み)

○ 県債残高全体 1兆595億円

(対前年度末+89億円、+0.9%)

○ 臨財債除く県債残高 6,833億円

(対前年度末+89億円、+1.3%)

◎内訳: 通常債6,365億円、行革債・退手債468億円

◎県民一人あたり県債残高(臨財債除き): 70万円

(対前年度+2万円)

(5) 基金繰入金 91億円 (対前年度+15億円、+19.0%)

- ・ 小型ロケット射場建設支援に伴う産業開発基金からの繰入金の増等

《主な基金からの繰入金》

- ・ 産業開発基金 36億円(対前年度+21億円)…小型ロケット射場建設支援、企業立地奨励金等
- ・ 地域医療介護総合確保基金 18億円(対前年度+ 2億円)…医療・介護施設の整備等、医療・介護従事者の確保等
- ・ 地域振興基金 14億円(対前年度▲ 2億円)…ねんりんピック開催経費等
- ・ 財政調整基金 9億円(対前年度▲ 1億円)…当初予算における収支不足の解消

(6) その他の歳入 1,383億円

(対前年度▲90億円、▲6.1%)

《主な内訳・増減要因》

- ・ 地方消費税清算金 333億円 (対前年度▲ 2億円)
- ・ 地方譲与税 167億円 (対前年度+10億円)
- ・ 地方特例交付金 11億円 (対前年度+ 7億円)
- ・ 分担金及び負担金 13億円 (対前年度▲30億円)
- ・ 諸収入 781億円 (対前年度▲73億円)
うち中小企業融資制度貸付金元利収入
682億円 (対前年度▲65億円)

■基金残高の推移 (年度末見込み)

③0740億円 ⇒ ③1670億円 (対前年度▲70億円)

主な基金の残高の推移〔単位:億円〕

基金名	30年度末 残高見込	31年度末 残高見込	増減
財政調整基金	41	32	▲ 9
県債管理基金	178	178	0
地域医療介護総合確保基金	50	45	▲ 5
地域振興基金	28	14	▲ 14
産業開発基金	76	40	▲ 36

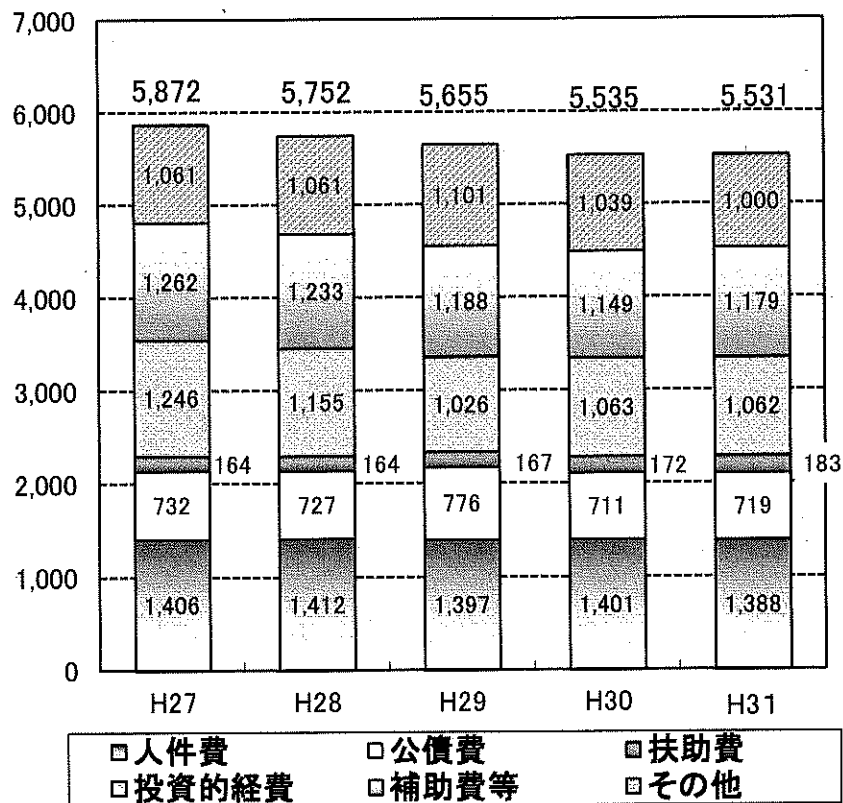
〔30年度末残高見込は30年度2月補正後ベース
31年度末残高見込は31年度当初予算ベース〕

3. 歳出の概要

- 人件費は減少する一方、臨時財政対策債に係る公債費の増加等により義務的経費は増加。
- 社会保障関係費の増加に伴い、扶助費・補助費等が増加。

		H30当初	H31当初	増減額	増減率
義務的経費	人件費	1,401億円	1,388億円	▲ 13億円	▲ 1.0%
	公債費	711億円	719億円	8億円	1.1%
	扶助費	172億円	183億円	11億円	6.3%
	小計	2,284億円	2,290億円	6億円	0.2%
投資的経費		1,063億円	1,062億円	▲ 1億円	▲ 0.1%
補助費等		1,149億円	1,179億円	29億円	2.5%
その他(※)		1,039億円	1,000億円	▲ 38億円	▲ 3.7%
歳出合計		5,535億円	5,531億円	▲ 4億円	▲ 0.1%

(億円) 性質別歳出の推移(当初予算ベース)



※維持補修費、積立金、貸付金、繰出金など

(1) 人件費 1,388億円 (対前年度▲13億円、▲1.0%)

- 教職員数減や新陳代謝による経常人件費の減
- 退職者数減による退職手当の減

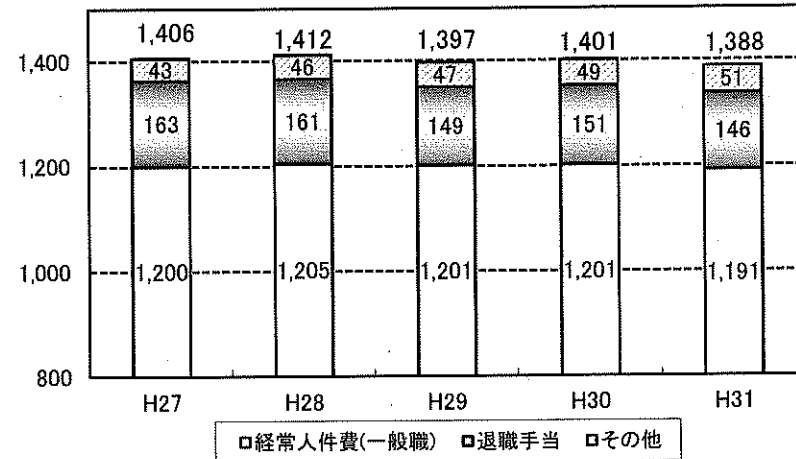
経常人件費(一般職) 1,191億円

(対前年度▲10億円、▲0.9%)

退職手当 146億円

(対前年度 ▲5億円、▲3.4%)

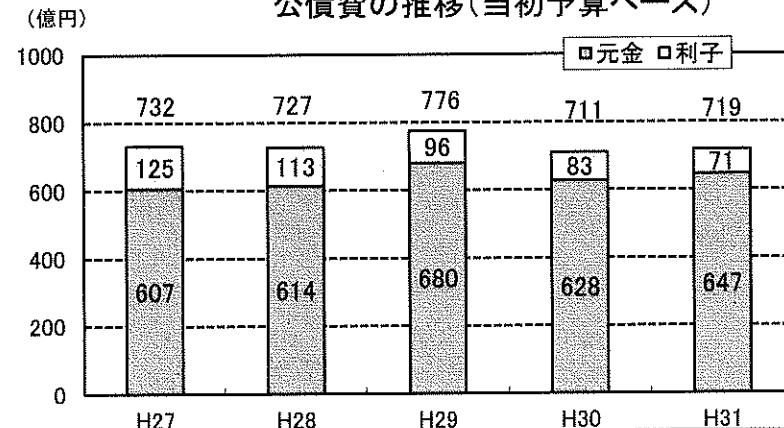
(億円) 人件費の推移(当初予算ベース)



(2) 公債費 719億円 (対前年度+8億円、+1.1%)

- 臨時財政対策債に係る元利償還金の増等による増

公債費の推移(当初予算ベース)



(3) 投資的経費 1,062億円 (対前年度▲1億円、▲0.1%)

《主な内訳・増減要因》

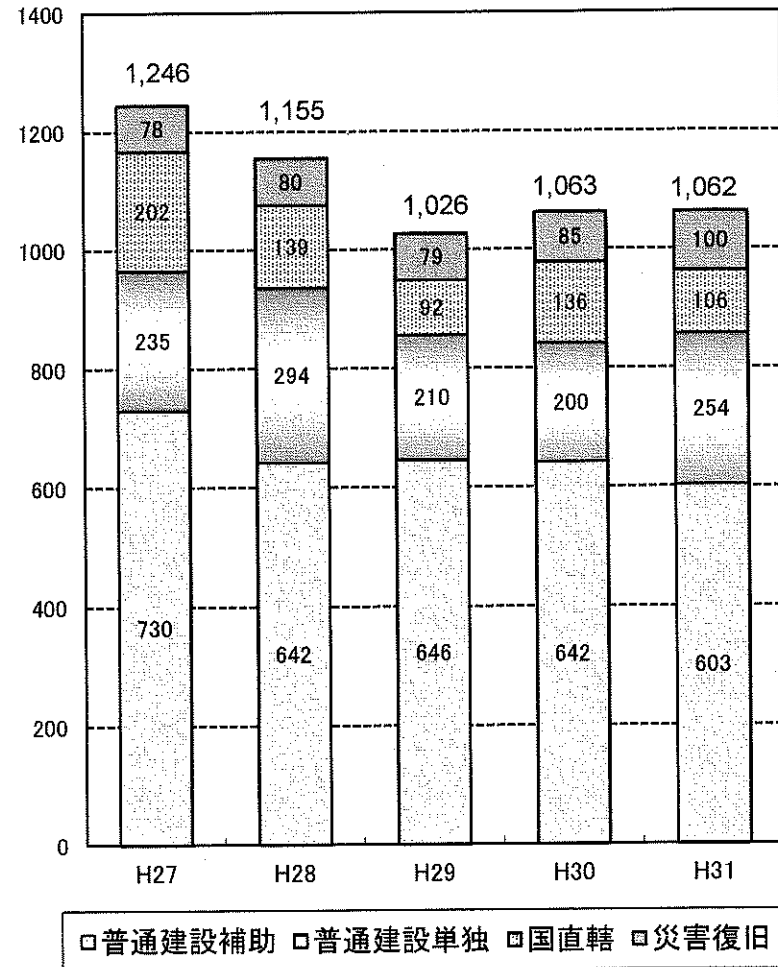
- ・ **普通建設補助** 603億円
 (対前年度▲39億円、▲6.1%)

 - うち 大規模建築物の耐震化促進 ▲25億円
- ・ **普通建設単独** 254億円
 (対前年度+54億円、+26.8%)

 - うち 県立医科大学薬学部設置 +24億円
 - 海草振興局建設部移転 +6億円
 - 漁業調査船「きのくに」代船建造 +5億円
- ・ **直轄負担金** 106億円
 (対前年度▲31億円、▲22.4%)

 - うち 国営事業等負担金 ▲30億円
 - ※ 国営大和紀伊平野土地改良事業の終了に伴う地元負担金(県が徴収し国に支払)の減
- ・ **災害復旧** 100億円
 (対前年度+15億円、+18.1%)

(億円) 投資的経費の推移(当初予算ベース)



(4) 補助費等 1,179億円 (対前年度+29億円、+2.5%)

- ・ 社会保障関係費の増やねんりんピックの開催、参院選の執行等に伴う増

《主な内訳・増減要因》

・ 介護保険	147億円	(対前年度 + 6億円)
・ 後期高齢者医療費	134億円	(対前年度 + 2億円)
・ 子供・子育て支援	36億円	(対前年度 + 6億円)
・ ねんりんピック開催	12億円	(対前年度 +11億円)
・ 参院選・県議選執行	11億円	(対前年度 +10億円)
・ 諸支出金	374億円	(対前年度 ▲ 9億円)

※地方消費税清算金、地方消費税市町村交付金など

(5) その他の歳出 1,000億円 (対前年度▲38億円、▲3.7%)

- ・ 中小企業融資制度貸付金の減等による減

《主な内訳・増減要因》

・ 貸付金	718億円	(対前年度 ▲42億円)
うち 小型ロケット射場建設支援	21億円	(皆増)
中小企業融資制度実施	682億円	(対前年度 ▲65億円)

(参考) 社会保障と税の一体改革による影響

- 社会保障と税の一体改革に伴う地方消費税の引上げによる増収分については、全て社会保障費の財源として活用



【歳入】 74億円

- 地方消費税の引上げによる増収等の増 74億円

【歳出】 74億円 (県負担ベース)

- 社会保障の充実 28億円
 - ・ 子供・子育て支援の推進等 8.6億円
 - ・ 低所得者の国民健康保険料の軽減 4.4億円
 - ・ 市町村国民健康保険に対する財政支援の強化 4.4億円
 - ・ 難病患者等に係る安定的制度の確立 1.5億円
 - ・ 低所得者の介護保険料の軽減強化 3.0億円 など
- 消費税増税に伴う社会保障費の増(診療・介護報酬改定等) 7億円
- 社会保障の安定化(自然増等) 39億円

4. 財政収支見通し（平成31年度当初予算反映後）

（試算の条件）

- 平成31年度当初予算案をベースとして、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」等により一定の条件を仮定し、伸び率を乗じるなどして機械的に試算。
- 現時点で判明している状況を基に試算したものであり、国の財政運営の動向や今後の経済情勢などにより大幅に変わりうる。
- 本収支見通しは、毎年、当初予算編成時に更新する。

※表示未満四捨五入の関係で合計が一致しない箇所あり

（単位：億円）

	2017年度 当初予算額	2018年度 当初予算額	2019年度 当初予算額	2020年度 見込額	2021年度 見込額	【参考】 中期行財政経営プラン 策定時(2017.3) 2021年度 見込額
歳出 (A)	5,655	5,535	5,531	5,751	5,602	5,735
人件費	1,397	1,401	1,388	1,362	1,328	1,299
経常人件費	1,209	1,209	1,198	1,190	1,175	1,143
退職手当	149	151	146	128	109	117
公債費	776	711	719	745	758	817
投資的経費	1,026	1,063	1,062	1,203	1,023	1,031
その他支出	2,456	2,361	2,362	2,441	2,493	2,588
社会保障関係経費	603	609	629	661	685	696
歳入 (B)	5,582	5,447	5,432	5,616	5,536	5,653
県税	916	927	935	981	1,015	1,106
地方交付税・臨時財政対策債	1,917	1,883	1,871	1,859	1,855	1,943
国庫支出金	727	710	714	696	689	690
県債(臨財債・退手債・行革債を除く)	439	388	447	553	429	419
その他収入	1,583	1,539	1,465	1,526	1,549	1,495
退手債・行革債 発行前の収支不足額(A-B)【1】	73	88	99	135	66	82
退手債 発行予定額【2】	36	38	37	21	3	11
行革債 発行予定額【3】	37	40	53	89	51	46
最終収支不足額【1-2-3】	0	10	9	25	11	24
財調・県債基金 年度末残高(見込)※	219	219	210	185	174	153

※財調・県債基金の2017年度末残高は決算、2018年度末残高は2月補正後